

# 半 期 報 告 書

(第 83 期中)

(自 平成18年10月 1日  
至 平成19年 3月31日)

太陽毛絲紡績株式会社

203015

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	太陽毛絲紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 山中 庸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 山中 庸
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（千円）	564,342	652,136	706,181	1,570,373	2,059,474
経常利益（△経常損失） （千円）	△57,753	△33,347	△40,818	△26,560	42,872
中間（当期）純利益（△中間 （当期）純損失）（千円）	△51,455	△31,872	△73,715	△23,586	14,544
純資産額（千円）	1,559,809	1,706,866	1,641,922	1,659,446	1,721,143
総資産額（千円）	5,512,314	5,707,126	5,652,974	5,799,379	5,885,477
1株当たり純資産額（円）	436.31	477.62	459.50	464.35	481.62
1株当たり中間（当期）純利 益（△1株当たり中間（当 期）純損失）（円）	△14.39	△8.92	△20.63	△6.60	4.07
自己資本比率（％）	28.30	29.91	29.05	28.61	29.24
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	32,968	126,731	287,078	△79,415	64,113
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△14,483	△4,050	△9,299	△10,942	13,166
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△41,766	△159,388	△115,139	38,893	△83,996
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	173,692	108,860	301,528	145,603	138,849
従業員数（人）	72	69	69	72	68

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	530,296	613,611	675,973	1,496,179	1,981,809
経常利益 (△経常損失) (千円)	△49,260	△16,303	△27,758	△25,997	37,703
中間 (当期) 純利益 (△中間 (当期) 純損失) (千円)	△42,717	△14,852	△73,205	△22,779	9,552
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,598,255	1,753,872	1,663,534	1,689,340	1,742,303
総資産額 (千円)	5,549,695	5,750,677	5,671,047	5,824,562	5,905,478
1株当たり純資産額 (円)	447.06	490.77	465.55	472.72	487.54
1株当たり中間 (当期) 純利 益 (△1株当たり中間 (当 期) 純損失) (円)	△11.95	△4.16	△20.49	△6.37	2.67
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.80	30.50	29.33	29.00	29.50
従業員数 (人)	14	13	13	14	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
紡績・毛織物・編織物事業	31
賃貸事業	1
物流事業	35
全社（共通）	2
合計	69

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	13
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間の特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により緩やかな回復基調が続く一方、雇用や所得環境の好転で個人消費も全般的には底堅く推移いたしました。しかしながら、米国経済の減速懸念、不安定さを増す国際情勢ならびに世界的な連鎖株安への不安感、さらには金利上昇への懸念等、企業業績へのマイナス要因、先行き不安材料も払拭出来ない状況にあります。

天候要因に大きく左右される繊維業界におきましては、今冬の記録的な暖冬ならびにそれに引き続く春先の天候不順の影響を受けるなど依然として厳しい経済環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは経営の効率化を図り経費削減を進めると共に、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や営業体制を整備してまいりました。その結果、売上高は706,181千円（前中間連結会計期間652,136千円）、営業損益は7,365千円の利益（前中間連結会計期間11,576千円の利益）、経常損益は40,818千円の損失（前中間連結会計期間33,347千円の損失）、中間純損益は73,715千円の損失（前中間連結会計期間31,872千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①紡績・毛織物・編織物事業

この事業は、当社グループの売上高の70%以上を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、記録的な暖冬ならびに春先の天候不順の影響を受け、店頭販売が低調に推移するという厳しい環境が続きました。その結果、売上高は537,615千円（前中間連結会計期間470,647千円）と前中間連結会計期間より66,968千円の増収、受注高は613,615千円（前中間連結会計期間712,647千円）、生産高は154,190千円（前中間連結会計期間136,760千円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、秋冬物製品が主力となるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。ちなみに、前連結会計年度における売上高は1,696,205千円であります。

#### ②貸貸事業

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸料は現状維持の状況で推移いたしました。その結果、売上高は110,753千円（前中間連結会計期間115,429千円）と前中間連結会計期間並となりました。

#### ③物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は例年になく閑寂の激しい状況が続きましたが、前連結会計年度に引き続き新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、売上高は57,812千円（前中間連結会計期間66,059千円）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項の記載を省略いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって生じた資金を借入金の返済に充てたことなどにより301,528千円（前年同期比77.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は287,078千円（同26.5%増）となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,299千円（同29.6%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は115,139千円（同27.8%減）となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産㈱	101,753	15.6	129,018	18.3

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。なお、詳細は「第5 経理の状況（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。



### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。なお、詳細は「第5 経理の状況（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	日本証券業協会	(注)
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のフェニックス区分に指定を受けております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年10月1日 ～ 平成19年3月31日	—	3,589,000	—	300,000	—	122,741

## (5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	649	18.08
森田 昇	埼玉県新座市	404	11.25
渡邊 峯	東京都渋谷区	382	10.64
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	229	6.39
内山 正治	東京都渋谷区	192	5.36
太平恒産有限公司	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.16
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.81
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.78
中村 喜久男	埼玉県さいたま市	70	1.95
計	—	2,444	68.11

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が150千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 43,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が150,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数150個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	15,000	—	15,000	0.42
計	—	15,000	—	15,000	0.42

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	84	—	84	84
最低(円)	—	—	84	—	84	84

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成18年10月、11月及び平成19年1月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村孝氏及び新創監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	108,860		301,528		138,849	
2 受取手形及び売掛金		266,680		245,483		598,905	
3 有価証券		5,000		—		—	
4 たな卸資産		581,903		429,583		487,538	
5 その他		22,909		82,343		35,776	
貸倒引当金		△6,067		△5,191		△7,700	
流動資産合計		979,286	17.2	1,053,747	18.6	1,253,368	21.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	913,173		868,322		891,469	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	43,616		40,203		41,421	
(3) 土地	※2	3,061,804		3,061,804		3,061,804	
(4) その他	※1	2,390	4,020,985	2,276	3,972,606	2,326	3,997,022
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		263		—	
(2) 電話加入権		1,124	1,124	1,124	1,387	1,124	1,124
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	556,881		488,599		497,215	
(2) その他		173,535		165,929		161,370	
貸倒引当金		△24,686	705,730	△29,296	625,232	△24,623	633,962
固定資産合計			4,727,840	82.8		4,599,226	81.4
資産合計			5,707,126	100.0		5,852,594	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		192,873		153,860		305,700		
2 短期借入金	※2	1,142,024		1,088,307		1,284,232		
3 賞与引当金		6,630		8,714		7,297		
4 その他		55,084		181,524		67,915		
流動負債合計		1,396,612	24.5	1,432,405	25.4	1,665,145	28.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,483,990		1,497,977		1,417,174		
2 繰延税金負債		170,095		141,916		145,680		
3 再評価に係る繰延税金負債		770,096		770,096		770,096		
4 退職給付引当金		10,091		2,826		485		
5 預り敷金・保証金		169,374		165,828		165,752		
固定負債合計		2,603,647	45.6	2,578,645	45.6	2,499,188	42.5	
負債合計		4,000,259	70.1	4,011,051	71.0	4,164,333	70.8	
(資本の部)								
I 資本金		300,000	5.2	—	—	—	—	
II 資本剰余金		122,741	2.1	—	—	—	—	
III 利益剰余金		△101,472	△1.7	—	—	—	—	
IV 土地再評価差額金		1,134,668	19.9	—	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金		250,621	4.4	—	—	—	—	
VI 為替換算調整勘定		1,035	0.0	—	—	—	—	
VII 自己株式		△726	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		1,706,866	29.9	—	—	—	—	
負債・資本合計		5,707,126	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	300,000	5.3	300,000	5.1	
2 資本剰余金		—	—	122,741	2.2	122,741	2.1	
3 利益剰余金		—	—	△128,771	△2.3	△55,055	△1.0	
4 自己株式		—	—	△744	△0.0	△726	△0.0	
株主資本合計		—	—	293,225	5.2	366,958	6.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	209,102	3.7	214,647	3.6	
2 土地再評価差額金		—	—	1,134,668	20.0	1,134,668	19.3	
3 為替換算調整勘定		—	—	4,926	0.1	4,869	0.1	
評価・換算差額等合計		—	—	1,348,697	23.8	1,354,184	23.0	
純資産合計		—	—	1,641,922	29.0	1,721,143	29.2	
負債純資産合計		—	—	5,652,974	100.0	5,885,477	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		652,136	100.0		706,181	100.0	2,059,474	100.0	
II 売上原価			525,073	80.5		561,350	79.5	1,692,606	82.2	
売上総利益			127,062	19.5		144,831	20.5	366,868	17.8	
III 販売費及び一般管理費			115,485	17.7		137,466	19.5	239,932	11.6	
営業利益			11,576	1.8		7,365	1.0	126,935	6.2	
IV 営業外収益										
1 受取利息			7		119		24			
2 受取配当金			443		785		2,577			
3 為替差益			765		56		849			
4 その他			846	2,063	0.3	999	1,960	0.3	2,751	6,203
V 営業外費用										
1 支払利息		39,165		41,031		81,046				
2 手形売却損		907		845		1,816				
3 たな卸資産評価損		951		657		1,922				
4 持分法による投資損失		3,580		1,900		375				
5 その他		2,382	46,987	7.2	5,709	50,144	7.1	5,105	90,266	4.4
経常利益 (△経常損失)			△33,347	△5.1		△40,818	△5.8		42,872	2.1
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,689	1,689	0.3	—	—	—	119	119	0.0
VII 特別損失	※2									
1 固定資産除却損			—		—		223			
2 長期滞留たな卸資産評価損			—		32,682		27,294			
3 ゴルフ会員権譲渡損		—	—	—	32,682	4.6	500	28,018	1.4	
税金等調整前中間(当期)純利益 (△税金等調整前中間(当期)純損失)			△31,657	△4.8		△73,500	△10.4		14,974	0.7
法人税、住民税及び事業税		215	215	0.0	215	215	0.0	430	430	0.0
中間(当期)純利益 (△中間(当期)純損失)			△31,872	△4.8		△73,715	△10.4		14,544	0.7



## ③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		122,741
II	資本剰余金中間期末残高		122,741
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△69,599
II	利益剰余金減少高		
1	中間純損失	31,872	31,872
III	利益剰余金中間期末残高		△101,472

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△55,055	△726	366,958
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	△73,715	—	△73,715
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△73,715	△17	△73,733
平成19年3月31日 残高（千円）	300,000	122,741	△128,771	△744	293,225

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	4,869	1,354,184	1,721,143
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	—	—	△73,715
自己株式の取得	—	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,545	—	57	△5,487	△5,487
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△5,545	—	57	△5,487	△79,220
平成19年3月31日 残高（千円）	209,102	1,134,668	4,926	1,348,697	1,641,922

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△69,599	△726	352,414
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	14,544	—	14,544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	14,544	—	14,544
平成18年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△55,055	△726	366,958

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	171,236	1,134,668	1,127	1,307,032	1,659,446
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	14,544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	43,410	—	3,742	47,152	47,152
連結会計年度中の変動額合計（千円）	43,410	—	3,742	47,152	61,696
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	4,869	1,354,184	1,721,143

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(△ 税金等調整前中間 (当期)純損失)		△31,657	△73,500	14,974
減価償却費		27,197	26,393	54,512
持分法による投資損 失		3,580	1,900	375
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,689	2,163	△119
賞与引当金の増加額		5,430	1,417	6,097
退職給付引当金の増 加額(△減少額)		—	2,341	△9,605
受取利息及び受取配 当金		△451	△904	△2,601
支払利息		39,165	41,031	81,046
為替差益		△321	△60	△333
固定資産除却損		—	—	223
たな卸資産評価損		—	33,339	27,294
ゴルフ会員権譲渡損		—	—	500
売上債権の減少額 (△増加額)		167,857	353,421	△164,366
たな卸資産の減少額		771	24,614	67,842
仕入債務の増加額 (△減少額)		△33,749	△151,840	79,078
預り敷金・保証金の 増加額(△減少額)		△3,728	76	△7,350
未収消費税等の減少 額		735	—	735
未払消費税等の増加 額(△減少額)		1,399	△8,185	10,465
その他		△10,182	74,925	△17,053
小計		164,356	327,133	141,714
利息及び配当金の受 取額		451	904	2,601
利息の支払額		△37,647	△40,529	△79,772
法人税等の支払額		△430	△430	△430
営業活動によるキャッ シュ・フロー		126,731	287,078	64,113

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△454	△1,978	△4,028
無形固定資産の取得 による支出		—	△263	—
有価証券の償還によ る収入		—	—	5,000
投資有価証券の取得 による支出		△646	△692	△1,370
出資金の出資による 支出		—	△4,091	—
出資金の払戻による 収入		1	7	1
長期貸付金の回収に よる収入		6,529	7,200	13,429
保険積立金の積立に よる支出		△9,481	△9,481	△9,481
保険積立金の払戻に よる収入		—	—	7,616
その他の投資の売却 による収入		—	—	2,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,050	△9,299	13,166
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		△154,600	△235,000	△20,600
長期借入による収入		395,000	390,000	705,800
長期借入金の返済に よる支出		△399,788	△270,122	△769,196
自己株式の取得によ る支出		—	△17	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△159,388	△115,139	△83,996
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△34	40	△38
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△36,742	162,679	△6,754
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		145,603	138,849	145,603
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		108,860	301,528	138,849

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間31,872千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当社の「中期経営計画」を引続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司であります。	持分法適用関連会社の数 2社 同左	持分法適用関連会社の数 2社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外関連会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日（6月30日）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は持分相当額を為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,687,418千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,738,131千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,711,737千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,974,926千円	土地 2,974,926千円	土地 2,974,926千円
建物及び構築物 (建物) 812,325千円	建物及び構築物 782,661千円	建物及び構築物 803,301千円
投資有価証券 533,856千円	投資有価証券 461,555千円	投資有価証券 474,940千円
現金及び預金 (定期預金) 40,000千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円
計 4,361,108千円	計 4,259,143千円	計 4,293,169千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物及び構築物 (建物) 240,201千円	建物及び構築物 234,141千円	建物及び構築物 240,450千円
計 1,823,181千円	計 1,817,122千円	計 1,823,431千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,142,024千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,083,667千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,279,192千円
長期借入金 1,483,990千円	長期借入金 1,497,977千円	長期借入金 1,415,054千円
受取手形割引高 30,731千円	受取手形割引高 50,146千円	受取手形割引高 189,941千円
計 2,656,745千円	計 2,631,790千円	計 2,844,187千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,059,344千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 985,747千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,201,552千円
長期借入金 1,286,820千円	長期借入金 1,306,747千円	長期借入金 1,261,344千円
受取手形割引高 30,731千円	受取手形割引高 50,146千円	受取手形割引高 189,941千円
計 2,376,895千円	計 2,342,640千円	計 2,652,837千円
3. 受取手形割引高 30,731千円	3. 受取手形割引高 50,146千円	3. 受取手形割引高 189,941千円
4. _____	4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
	割引手形 3,661千円	割引手形 16,275千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 268 568 329"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>35,104千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,600千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 722 568 869"> <tr> <td>前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td>1,006,030千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td>652,136千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,658,166千円</td> </tr> </table>	従業員給与	35,104千円	賞与引当金繰入額	6,600千円	前連結会計年度の下 期の売上高	1,006,030千円	当中間連結会計期間 の売上高	652,136千円	計	1,658,166千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="627 268 1002 358"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>38,761千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,163千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="627 722 1002 869"> <tr> <td>前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td>1,407,338千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td>706,181千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,113,520千円</td> </tr> </table>	従業員給与	38,761千円	賞与引当金繰入額	9,400千円	貸倒引当金繰入額	2,163千円	前連結会計年度の下 期の売上高	1,407,338千円	当中間連結会計期間 の売上高	706,181千円	計	2,113,520千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 268 1436 329"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>72,846千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,297千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 432 1436 460"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>223千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	従業員給与	72,846千円	賞与引当金繰入額	7,297千円	建物及び構築物	223千円
従業員給与	35,104千円																													
賞与引当金繰入額	6,600千円																													
前連結会計年度の下 期の売上高	1,006,030千円																													
当中間連結会計期間 の売上高	652,136千円																													
計	1,658,166千円																													
従業員給与	38,761千円																													
賞与引当金繰入額	9,400千円																													
貸倒引当金繰入額	2,163千円																													
前連結会計年度の下 期の売上高	1,407,338千円																													
当中間連結会計期間 の売上高	706,181千円																													
計	2,113,520千円																													
従業員給与	72,846千円																													
賞与引当金繰入額	7,297千円																													
建物及び構築物	223千円																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	15,311	—	—	15,311
合計	15,311	—	—	15,311

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金 108,860千円 現金及び現金同等物 108,860千円	現金及び預金 301,528千円 現金及び現金同等物 301,528千円	現金及び預金 138,849千円 現金及び現金同等物 138,849千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>219</td> <td>12,946</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>235</td> <td>13,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>455</td> <td>26,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,859千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	219	12,946	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	235	13,912	合計	27,314	455	26,859	1年内	5,462千円	1年超	21,396千円	合計	26,859千円	支払リース料	455千円	減価償却費相当額	455千円	リース契約1件当たりの金額が3百万円を超えるリース契約が無いため記載を省略しております。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																									
(有形固定資産)その他	13,165	219	12,946																									
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	235	13,912																									
合計	27,314	455	26,859																									
1年内	5,462千円																											
1年超	21,396千円																											
合計	26,859千円																											
支払リース料	455千円																											
減価償却費相当額	455千円																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	133,032	553,750	420,717
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	133,032	553,750	420,717

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,131

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	134,449	485,468	351,019
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	134,449	485,468	351,019

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,131

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	133,757	494,084	360,327
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	133,757	494,084	360,327

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,131

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	470,647	115,429	66,059	652,136	—	652,136
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	24,600	13,209	37,814	(37,814)	—
計	470,652	140,029	79,268	689,950	(37,814)	652,136
営業費用	490,107	73,742	78,860	642,711	△2,151	640,559
営業利益（△営業損失）	△19,455	66,287	408	47,239	(35,662)	11,576

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	537,615	110,753	57,812	706,181	—	706,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,600	14,832	39,432	(39,432)	—
計	537,615	135,353	72,644	745,614	(39,432)	706,181
営業費用	550,229	70,252	76,496	696,978	1,838	698,816
営業利益（△営業損失）	△12,613	65,101	△3,851	48,635	(41,270)	7,365

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,696,205	230,664	132,604	2,059,474	—	2,059,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	49,200	28,162	77,367	(77,367)	—
計	1,696,210	279,864	160,767	2,136,842	(77,367)	2,059,474
営業費用	1,633,157	141,105	155,346	1,929,609	2,929	1,932,539
営業利益	63,053	138,758	5,421	207,232	(80,296)	126,935

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業……不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……物流業務



3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	40,347	43,186	83,637	親会社の総務部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 477円62銭	1株当たり純資産額 459円50銭	1株当たり純資産額 481円62銭
1株当たり中間純損失金額 8円92銭	1株当たり中間純損失金額 20円63銭	1株当たり当期純利益金額 4円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（△1株当たり中間（当期）純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
中間（当期）純利益（△中間（当期）純損失）（千円）	△31,872	△73,715	14,544
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（△中間（当期）純損失）（千円）	△31,872	△73,715	14,544
期中平均株式数（千株）	3,573	3,573	3,573

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、同日付で下記の内容にて不動産売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 契約日 平成19年3月22日 物件引渡日 平成19年4月27日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡物件 土地 川口市上青木五丁目6番6号他 建物 同上 その他 上記に附帯する建物附属設備・構築物 譲渡価額 1,210百万円 譲渡先 成美堂出版株式会社 譲渡前の用途 賃貸倉庫</p> <p>(3) 譲渡の目的 財務体質の改善のため、賃貸用固定資産を譲渡するものであります。これにより有利子負債約1,042百万円を返済いたしました。</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 平成19年9月期連結決算において、特別損失として約88百万円を計上する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	102,495		286,581		128,122		
2 受取手形		56,571		65,127		123,613		
3 売掛金		246,012		220,222		499,288		
4 たな卸資産		586,866		434,373		492,728		
5 その他		27,979		82,641		35,212		
貸倒引当金		△6,339		△5,448		△7,841		
流動資産合計			1,013,584	17.6	1,083,497	19.1	1,271,124	21.5
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	899,793		855,729		877,975		
(2) 土地	※2	3,061,804		3,061,804		3,061,804		
(3) その他	※2	59,235		54,980		57,122		
計			4,020,834		3,972,514		3,996,903	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		—		263		—		
(2) 電話加入権		1,124		1,124		1,124		
計			1,124		1,387		1,124	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	556,881		488,599		497,215		
(2) 長期貸付金		24,688		10,624		17,804		
(3) その他		158,250		143,720		145,930		
貸倒引当金		△24,686		△29,296		△24,623		
計			715,133		613,647		636,326	
固定資産合計			4,737,092	82.4	4,587,549	80.9	4,634,353	78.5
資産合計			5,750,677	100.0	5,671,047	100.0	5,905,478	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		145,134		90,772		218,173	
2 買掛金		55,548		71,271		99,086	
3 短期借入金	※2	1,142,024		1,088,307		1,284,232	
4 賞与引当金		6,630		8,714		7,297	
5 その他	※4	43,820		169,800		55,197	
流動負債合計		1,393,156	24.2	1,428,866	25.2	1,663,986	28.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,483,990		1,497,977		1,417,174	
2 繰延税金負債		170,095		141,916		145,680	
3 再評価に係る繰 延税金負債		770,096		770,096		770,096	
4 退職給付引当金		10,091		2,826		485	
5 預り敷金・保証 金		169,374		165,828		165,752	
固定負債合計		2,603,647	45.3	2,578,645	45.5	2,499,188	42.3
負債合計		3,996,804	69.5	4,007,512	70.7	4,163,175	70.5
(資本の部)							
I 資本金		300,000	5.2	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		122,741		—	—	—	—
資本剰余金合計		122,741	2.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 中間未処理損失		53,431		—	—	—	—
利益剰余金合計		△53,431	△0.9	—	—	—	—
IV 土地再評価差額金		1,134,668	19.7	—	—	—	—
V その他有価証券評 価差額金		250,621	4.4	—	—	—	—
VI 自己株式		△726	△0.0	—	—	—	—
資本合計		1,753,872	30.5	—	—	—	—
負債・資本合計		5,750,677	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	300,000	5.3	300,000	5.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		122,741		122,741	
資本剰余金合計			—	122,741	2.1	122,741	2.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△102,232		△29,026	
利益剰余金合計			—	△102,232	△1.8	△29,026	△0.5
4 自己株式			—	△744	△0.0	△726	△0.0
株主資本合計			—	319,764	5.6	392,987	6.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金			—	209,102	3.7	214,647	3.6
2 土地再評価差額金			—	1,134,668	20.0	1,134,668	19.2
評価・換算差額等合 計			—	1,343,770	23.7	1,349,315	22.8
純資産合計			—	1,663,534	29.3	1,742,303	29.5
負債純資産合計			—	5,671,047	100.0	5,905,478	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			613,611	100.0		675,973	100.0		1,981,809	100.0
II 売上原価			460,035	75.0		505,584	74.8		1,593,455	80.4
売上総利益			153,576	25.0		170,389	25.2		388,353	19.6
III 販売費及び一般管理 費			130,107	21.2		153,024	22.6		270,298	13.6
営業利益			23,469	3.8		17,365	2.6		118,055	6.0
IV 営業外収益	※2		2,910	0.5		2,971	0.4		8,781	0.4
V 営業外費用	※3		42,683	7.0		48,095	7.1		89,132	4.5
経常利益 (△経常 損失)			△16,303	△2.7		△27,758	△4.1		37,703	1.9
VI 特別利益	※4		1,595	0.3		—	—		156	0.0
VII 特別損失	※5		—	—		45,301	6.7		28,018	1.4
税引前中間 (当 期) 純利益 (△税 引前中間 (当期) 純損失)			△14,707	△2.4		△73,060	△10.8		9,842	0.5
法人税、住民税及 び事業税		145	145	0.0	145	145	0.0	290	290	0.0
中間 (当期) 純利 益 (△中間 (当 期) 純損失)			△14,852	△2.4		△73,205	△10.8		9,552	0.5
前期繰越損失			38,578			—			—	
中間未処理損失			53,431			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△29,026	△726	392,987
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	△73,205	—	△73,205
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△73,205	△17	△73,223
平成19年3月31日 残高 (千円)	300,000	122,741	△102,232	△744	319,764

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,647	1,134,668	1,349,315	1,742,303
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	△73,205
自己株式の取得	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△5,545	—	△5,545	△5,545
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,545	—	△5,545	△78,768
平成19年3月31日 残高 (千円)	209,102	1,134,668	1,343,770	1,663,534

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△38,578	△726	383,435
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	9,552	—	9,552
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	9,552	—	9,552
平成18年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△29,026	△726	392,987

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	171,236	1,134,668	1,305,904	1,689,340
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	9,552
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	43,410	—	43,410	43,410
事業年度中の変動額合計 (千円)	43,410	—	43,410	52,962
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,647	1,134,668	1,349,315	1,742,303

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>当社は、当中間会計期間14,852千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社は「中期経営計画」を引続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>		



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,687,247千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,737,901千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,711,534千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,974,926千円	土地 2,974,926千円	土地 2,974,926千円
建物 812,325千円	建物 772,844千円	建物 803,301千円
投資有価証券 533,856千円	その他(構築物) 9,817千円	投資有価証券 474,940千円
現金及び預金(定期預金) 40,000千円	投資有価証券 461,555千円	現金及び預金(定期預金) 40,000千円
計 4,361,108千円	現金及び預金(定期預金) 40,000千円	計 4,293,169千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物 240,201千円	建物 229,057千円	建物 240,450千円
計 1,823,181千円	その他(構築物) 5,084千円	計 1,823,431千円
	計 1,817,122千円	
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,142,024千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,083,667千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,279,192千円
長期借入金 1,483,990千円	長期借入金 1,497,977千円	長期借入金 1,415,054千円
受取手形割引高 30,731千円	受取手形割引高 50,146千円	受取手形割引高 189,941千円
計 2,656,745千円	計 2,631,790千円	計 2,884,187千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,059,344千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 985,747千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,201,552千円
長期借入金 1,286,820千円	長期借入金 1,306,747千円	長期借入金 1,261,344千円
受取手形割引高 30,731千円	受取手形割引高 50,146千円	受取手形割引高 189,941千円
計 2,376,895千円	計 2,342,640千円	計 2,652,837千円
3. 受取手形割引高 30,731千円	3. 受取手形割引高 50,146千円	3. 受取手形割引高 189,941千円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 同左	※4. _____
5. _____	5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 割引手形 3,661千円	5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 割引手形 16,275千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 27,077千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 26,367千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 54,360千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7千円 受取配当金 443千円 為替差益 765千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 109千円 受取配当金 785千円 為替差益 56千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23千円 受取配当金 2,577千円 為替差益 849千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,165千円 手形売却損 907千円 たな卸資産評価損 951千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,031千円 手形売却損 845千円 たな卸資産評価損 657千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 81,046千円 手形売却損 1,816千円
※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,595千円	※4. _____	※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 156千円
※5. _____	※5. 特別損失のうち主要なもの 長期滞留たな卸資産 評価損 32,682千円 関係会社出資金評価 損 12,619千円	※5. 特別損失のうち主要なもの 長期滞留たな卸資産 評価損 27,294千円 ゴルフ会員権譲渡損 500千円 固定資産除却損 223千円  なお、固定資産除却損の内訳は、建物 16千円及びその他207千円であります。
6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度の下期の 売上高 965,882千円 当中間期の売上高 613,611千円 計 1,579,494千円	6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度の下期の 売上高 1,368,197千円 当中間期の売上高 675,973千円 計 2,044,171千円	6. _____

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

(注) 普通株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	15,311	—	—	15,311
合計	15,311	—	—	15,311

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">13,165</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,148</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">13,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,314</td> <td style="text-align: right;">455</td> <td style="text-align: right;">26,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,396千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,859千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	219	12,946	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	235	13,912	合計	27,314	455	26,859	1年内	5,462千円	1年超	21,396千円	合計	26,859千円	支払リース料	455千円	減価償却費相当額	455千円	<p>リース契約1件当たりの金額が3百万円を超えるリース契約が無いため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																									
(有形固定資産) その他	13,165	219	12,946																									
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	235	13,912																									
合計	27,314	455	26,859																									
1年内	5,462千円																											
1年超	21,396千円																											
合計	26,859千円																											
支払リース料	455千円																											
減価償却費相当額	455千円																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 490円77銭 1株当たり中間純損失金額 4円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 465円55銭 1株当たり中間純損失金額 20円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 487円54銭 1株当たり当期純利益金額 2円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△1株当たり中間(当期)純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(△中間(当期)純損失)(千円)	△14,852	△73,205	9,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△中間(当期)純損失)(千円)	△14,852	△73,205	9,552
期中平均株式数(千株)	3,573	3,573	3,573

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、同日付で下記の内容にて不動産売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 契約日 平成19年3月22日 物件引渡日 平成19年4月27日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡物件 土地 川口市上青木五丁目6番6号他 建物 同上 その他 上記に附帯する建物附属設備・構築物 譲渡価額 1,210百万円 譲渡先 成美堂出版株式会社 譲渡前の用途 賃貸倉庫</p> <p>(3) 譲渡の目的 財務体質の改善のため、賃貸用固定資産を譲渡するものであります。これにより有利子負債約1,042百万円を返済いたしました。</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 平成19年9月期決算において、特別損失として約88百万円を計上する見込みであります。</p>	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年3月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月22日関東財務局長に提出

事業年度（第81期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年5月29日関東財務局長に提出

平成19年3月22日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月21日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月7日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤 義一 印  
業務執行社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月27日において、固定資産の譲渡を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月21日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月7日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月27日において、固定資産の譲渡を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。